結婚新生活支援事業補助金申請確認用フロー図 (※平成30年4月1日以降に婚姻した場合)

該当要件について 「平成30年4月1日から平成31年2月28日までの間」に婚姻届を提出し、提出時点で夫婦ともに40歳未満ですか? はい いいえ ⇒ 該当しません 添付書類…婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本 申請日において「市内の新居(同一世帯)に住民登録」はありますか? いいえ ⇒ 該当しません ※夫婦ともに住民登録情報の閲覧及び確認(公簿確認)に同意いただけないときは住民票 →同意する方でも、窓口での相談の際には、「申請書(夫及び妻)の同意に関する申立書」を持参ください。 ついて ◎夫婦の「平成29年(平成29年1月1日から12月31日まで)の所得」を合算した金額が、『340万円未満』ですか? ※年収にすると概ね480万円~540万円となります。 はい │ いいえ │ ⇒ 夫婦双方又は一方が結婚を機に平成30年4月1日から平成31年2月28日までの間に離職又は転職しましたか? はい 該当する場合があります。ご相談ください。 いいえ ⇒ 夫婦双方又は一方が貸与型奨学金の返済を行っていますか? はい いいえ ⇒ 該当しません。 該当する場合があります。ご相談ください。 ◎夫婦ともに鉾田市の市税等(国民健康保険料を含む)に滞納はありませんか? ありません あります ⇒ 該当しません ◎夫婦ともに過去に、この補助を受けていませんか? 受けています │ ⇒ 該当しません 受けていません 申請要件の確認へ ◎申請の住居には「平成30年1月1日から平成31年2月28日までの間」に住み始めましたか? いいえ ⇒ 該当しません はい ◎申請する住居費又は引越費は「平成30年1月1日から平成31年2月28日までの間」に支払いしていますか? (住居費とは、下記要件の①住居費(購入) 又は②住居費(賃借)の費用、引越費とは、③引越費の費用をいいます。) はい | いいえ | ⇒ 該当しません ◎新たに住宅を取得又は物件を賃借するにあたり、名義人(契約者)は夫婦のいずれかですか? はい ※結婚を機に引越しした場合は、引越費の申請ができる場合があります。③へ ①住宅費 (購入) の申請をする方 ◎新たに住宅を取得するための直接的な費用ですか? いいえ ⇒ ⇒添付書類:工事請負又は売買契約書及び領収書(支払内訳の記載のあるもの)の写し ②住宅費(賃借)の申請をする方 ◎新たに物件を賃借するための費用ですか? | いいえ | ⇒ ⇒添付書類:賃貸借契約書又は領収書(支払内訳の記載のあるもの)の写し、住宅手当支給証明書 ③引越費の申請をする方 ◎新たに同居する住居への引越であり、引越し業者又は運送業者へ支払った費用ですか? ⇒添付書類:引越費に係る領収書(支払内訳の記載のあるもの)の写し

提出期限は、『平成31年3月15日まで」です。 ※平成30年3月1日~3月31日に婚姻された方については、要件が一部異なりますのでご相談ください。